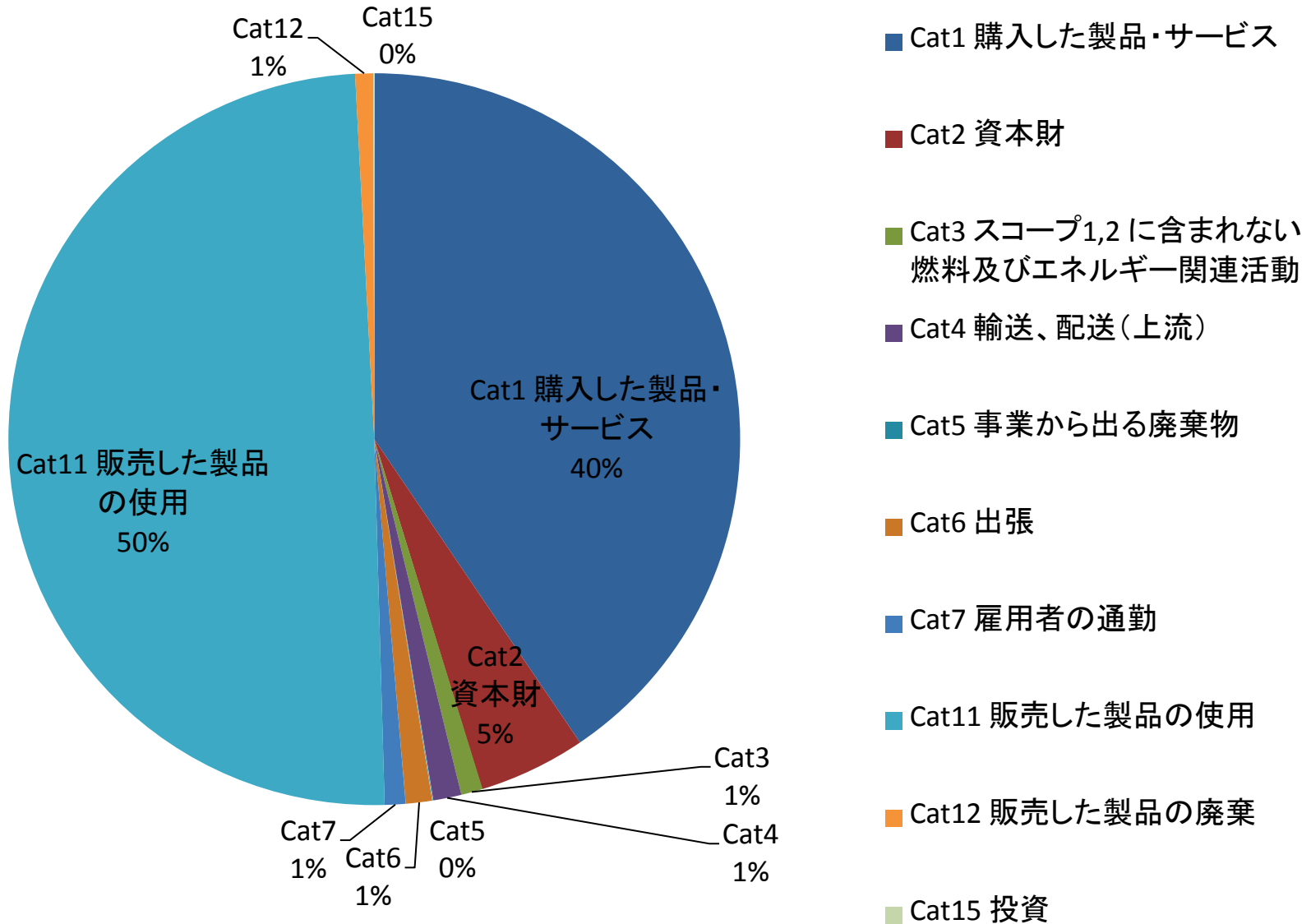


	各社の考え方
□ 算定を行う背景・目的	<ul style="list-style-type: none"><li>● NTTデータグループは、企業活動のあらゆる側面で環境に配慮する「環境志向経営」を推進している。その一環として、システム・ソリューションに対する環境負荷のLCA(ライフサイクルアセスメント)を行ってきた。</li><li>● システムだけでなく、事業活動に関連するサプライチェーン全体でのCO2排出量を算定することで、まずは、全体像を新たな観点で把握し、トータルでのCO2削減活動へ繋げたい。</li></ul>
□ 算定結果の活用方法	<ul style="list-style-type: none"><li>● 算定結果の活用: CO2削減効果が大きいカテゴリへの経営資源の投入</li><li>● 情報公開の方法:<ul style="list-style-type: none"><li>① CDP、日経「環境経営度」調査やDJSI (Dow Jones Sustainability Index) など、サプライチェーンでの排出量に関する外部からの質問への回答</li><li>② CSR報告書等による掲載</li></ul></li></ul>
□ 算定のメリット	<ul style="list-style-type: none"><li>● CO2削減効果の大きいカテゴリを把握でき、効果的なアプローチが可能になる。</li></ul>
□ 社内の算定体制	<ul style="list-style-type: none"><li>● データ収集先: 調達部門(カテゴリ1・8・11・12)、人事部門(カテゴリ6・7)、ファシリティ部門(カテゴリ2)、物流委託先(カテゴリ4)、廃棄物処理業者(カテゴリ5)、各組織環境管理者(カテゴリ3)</li><li>● 算定実務者: 環境経営推進室</li></ul>

	各社の考え方
<p>□ サプライチェーン排出量の削減に向けて</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● カテゴリー3「Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動」及びカテゴリー5「事業から出る廃棄物」の最終処分量削減を、環境負荷低減に関する中期目標の一つに設定してグループ全体で実施。</li> <li>● 同様に削減効果の大きいカテゴリーに対して、削減取組を順次実施予定。</li> </ul>
<p>□ サプライチェーン排出量算定の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 算定対象カテゴリーや範囲の拡大により、排出量が増加したように見えるため、カテゴリーの追加だけでなく、範囲拡大も評価する仕組みが必要である。</li> <li>● 「削減取組の努力」が反映される算定式を設定し、経年的な削減を評価することが必要である。</li> <li>● 事業活動のグローバル化に対応する原単位が必要である。</li> </ul>
<p>□ これからサプライチェーン排出量を算定する方へ</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 最初はおおまかに算出し、年々、把握可能な実データの範囲を広げて、置き換えていく方法をお勧めする。</li> <li>● 全体を把握することが重要であるが、コスト削減が見込まれやすい項目を優先すると、他組織の協力が得られやすいと考える。</li> </ul>

カテゴリ	算定方法	
	活動量	原単位
カテゴリ1「購入した製品・サービス」	● 購入製品・サービスの種類別調達金額	● 原単位DB*
カテゴリ2「資本財」	● 設備投資金額	● 原単位DB*
カテゴリ3「Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動」	● 電気のエネルギー使用量	● 原単位DB*
カテゴリ4「輸送、配送(上流)」	● 購入製品の物流金額 ● 委託分の物流トンキロ(省エネ報告分)	● 3EID ● 国土交通白書
カテゴリ5「事業から出る廃棄物」	● 廃棄物の種類別重量	● 原単位DB* ● CFPプログラム基本DB
カテゴリ6「出張」	● 交通費支給額	● 原単位DB*
カテゴリ7「雇用者の通勤」	● 交通費支給額	● 原単位DB*
カテゴリ8「リース資産(上流)」	● リース品の80%以上及び賃貸ビルが、Scope1、2で算定済みのため、対象外	
カテゴリ9「輸送、配送(下流)」	● 非該当(コンシューマ向けプロダクツなし)	
カテゴリ10「販売した製品の加工」	● 非該当(中間製品なし)	
カテゴリ11「販売した製品の使用」	● 購入製品(社内利用除く)の種類別調達金額	● 原単位DB* ● 製品の製造・使用・廃棄割合 (NTTグループ原単位から算定)
カテゴリ12「販売した製品の廃棄」	● 購入製品(社内利用除く)の種類別調達金額	
カテゴリ13「リース資産(下流)」	● カテゴリ11に含む	
カテゴリ14「フランチャイズ」	● 非該当(フランチャイズなし)	
カテゴリ15「投資」	● 投資先のScope1、2排出量を投資持分比率に応じて算定	

\*「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等算定のための排出原単位データベース」



スコープ3排出割合(カテゴリー別)